

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート  
(平成28年度実績)

平成29年10月

積極戦略

1 しごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (平成28年度)

〔評価 (KPI)〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	－	－	(国)経済センサス
従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	－	－	(国)経済センサス

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
<b>(1) 地域産業の競争力強化 (業種横断的取組)</b>								
①新事業・新産業創出の支援	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	50	事業者 (5年間)	36	72.0%	A	(市)事業実績
②経営改善の支援	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,240	91.9%	C	(市)事業実績
③人材の確保	首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	－	40	人 (4年間)	7	17.5%	B	(市)事業実績 ※28年度～
<b>(2) 地域産業の競争力強化 (分野別取組)</b>								
①商業・サービス業の活性化	空き店舗等の再生などによる新規就業者数	－	40	人 (4年間)	－	－	－	(市)事業実績 ※29年度～
②ものづくり産業の活性化	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	60	件 (5年間)	102	170.0%	A	(市)事業実績
③農林水産業の活性化	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	13	52.0%	A	(市)事業実績
<b>(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大</b>								
①創業・第二創業への支援	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	77	42.8%	A	(市)事業実績
②企業立地の推進	企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	14	40.0%	A	(市)事業実績
③若者、女性、高齢者等の活躍促進	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	752	35.8%	B	(市)事業実績

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）	(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)</b>							
①新事業・新産業創出の支援	新たなビジネス展開に取り組む事業者数	(H26) 8	50	事業者 (5年間)	36	72.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
健康・環境分野における企業間・産学間等の事業化支援	ビジネスモデルに資する取組等に対し助成するとともに、セミナーや専門家との個別相談会を開催したほか、マーケティング調査の支援を行った(国の地方創生加速化交付金を活用)。これらの支援の結果、「カラダの中から美しく」をコンセプトとした商品シリーズの創出や、医療・運動・栄養を核とした健康増進サービスを提供するメディカルフィットネスの創出などに繋がった。 健康分野:会員10者増、助成4件。 新事業展開分野(環境分野を含む):会員5者増、助成1件						
デザイン等のクリエイティブ産業の育成支援と集積促進	「かごしまデザインアワード」や人材育成セミナー等の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図った(国の地方創生加速化交付金を活用)ほか、デザイン・コンテンツ業の企業立地にも取り組んだ。						
市が保有する統計・地理情報等のオープンデータ化の推進	28年7月から、本市ホームページにおいて公共施設の位置情報等のデータを公開開始した。(28年度末の公開データ数:58) 別事業のイベントの中で、オープンデータに関する講演会やアイデアコンテストを実施した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度21者、28年度15者で、単年度あたりの目標値(10者)に対し、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、クリエイティブ産業の育成支援に取り組むとともに、本市ホームページにおいて公共施設の位置情報等のデータを公開開始するなど、着実に取り組んでいる。	企業間・産学間等の事業化支援やクリエイティブ産業の育成支援等についての取組を引き続き進めていく。 オープンデータについては、公開するデータの充実を図るとともに、周知広報に努める。 なお、施策を通じたビジネス創出の成果を測るための新たなKPIについても検討する。	KPIについては、新事業・新産業創出の支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、コンテスト等で出された斬新なアイデアが実現に近づこう、企業等への積極的なPRを図るとともに、商品化など支援した成果について、市民が触れることができる機会の創出を一層図っていただきたい。 また、現在のKPIに加え、施策を通じての商品化や新ビジネス展開などの成果を測るためのKPIの追加についても、引き続き検討していただきたい。

A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) A: 十分に達成されている B: 概ね達成されている C: あまり達成されていない -: 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 地域産業の競争力強化 (業種横断的取組)							
② 経営改善の支援	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(H26) 1,317	1,350	件	1,240	91.9%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充	中小企業者等の円滑な資金調達を支援するため、産業振興資金、創業支援資金、新事業展開支援資金の保証料補助の一部拡大を行うとともに、創業支援資金の年齢要件の廃止や自己資金要件の緩和を行った。						
事業承継・第二創業に取り組む事業者等の支援	事業承継セミナーの開催等を通じて、52人を支援した(国の地方創生加速化交付金を活用)。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、28年度の対象資金の利用件数は1,240件で、26年度基準値(1,317件)を下回り、あまり達成されていない。これは、低金利政策により民間金融機関の中小企業向け貸出が伸びているためであると考えている。 28年度の取組状況としては、保証料補助拡大や創業支援資金の要件緩和等を行い、制度周知に努めるとともに、創業スキル関連講座、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援を充実させた。	29年度は、より円滑な資金繰りの支援を行うため、融資利率の引き下げや、創業支援資金における自己資金要件の廃止及び融資対象者の拡大などの見直しを行う。 今後も引き続き、事業承継セミナーを開催するなど、事業者等に対する支援に取り組むとともに、事業者にとって使いやすい融資制度となるよう見直しを検討する。	KPIについては、近年の低金利政策による民間金融機関の中小企業向け貸出の増加を背景に、経営改善の支援に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、民間金融機関との連携の下、事業者が利用しやすい制度の設計や周知広報に努めていただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手(次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)							
③人材の確保	首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	40	人 (4年間)	7	17.5%	B
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致	UIターンイベントやお試し移住の実施、移住交通費や事業所改修費を対象とした補助金の交付等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ(国の地方創生加速化交付金を活用)。UIターンイベント参加者:19人、お越し移住参加者:短期滞在7人、長期滞在2人、補助金交付対象者:2者、移住実績:7人						
UIターン人材の確保支援	県外で開催される合同企業説明会等に参加する中小企業への助成制度を28年度から設け、参加した22社に対し助成した。						
産学官連携による若者の地元定着の推進	29年度からの取組						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、28年度7人で、単年度あたりの目標(10人)に対し、概ね達成している。 28年度の取組状況としては、本市ゆかりのクリエイターの人脈などを活用し、戦略的な情報発信を行うとともに、UIターンイベントやお越し移住の実施、移住補助金の交付などにおいて、本市独自の取組を行い、クリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。また、県外の合同企業説明会への参加に対する助成を通じて、中小企業の人材確保の支援が図られた。	引き続き、戦略的な情報発信を行うとともに、UIターンイベントやお越し移住などを実施し、クリエイティブ人材の誘致やUIターン人材の確保支援に取り組む。 29年度からは、産学官連携による若者応援会議を開催し、若者の地元定着の推進に取り組む。	KPIについては、人材の確保に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、現在実施している戦略的な情報発信の内容をより具体化するとともに、移住者によるPRの積極的な活用など、UIターン希望者等がアクセスしやすい環境を整え、人材の確保を進めていただきたい。 また、現在のKPIに加え、近年、人的な不足感のある産業分野に関する人材の確保に資するKPIの追加についても、検討していただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)</b>							
① 商業・サービス業の活性化	空き店舗等の再生などによる新規就業者数	—	40	人 (4年間)	—	—	—
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
商店街等の活性化に対する支援	商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ35の商店街に対して助成を行ったほか、商品やサービスの認知度向上のための情報発信に連携して取り組んだ1団体に対し助成を行った。また、セミナーと店舗指導による研修会には6店舗が参加した。						
リノベーションなど空き店舗等の再生を担う人材の育成	空き店舗の再生を担う人材の育成については、取り組む内容の再検討を行い、29年度から実施することとした。この他、商店街が実施するテナントミックス事業で空き店舗へ入居した5店舗に店舗借上費を助成するとともに、テナントミックス事業を活用して開業した店舗の経営状況の把握及び経営安定化を図るための相談窓口や融資制度の案内を行った(13店舗)。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
28年度の取組状況としては、商店街等の活性化に向けた各種支援を通じて、商店街の活性化と魅力ある個店づくりを促進するとともに、支援した個店の経営状況等の把握に努めた。	引き続き、商店街支援や就業後の経営状況等の把握を行うとともに、29年11月に開催予定のリノベーションスクールで空き店舗等の再生を担う人材を育成し民間主導のまちづくりを推進するなど、新規就業者数を増やす取組を行う。	引き続き、今後の方向性(考え方)に基づく取組を推進すべきである。 <span style="float: right;">A</span>

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）	(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)</b>							
②ものづくり産業の活性化	本市の事業活用による商談成約件数	(H26) 11	60	件 (5年間)	102	170.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援	中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される展示会に出展する経費等に対し23社及び1団体に助成を行い、54件の商談成約につながった。						
人材や後継者の育成のための支援	主な支援策として、各種専門員(アドバイザー)を16社及び2団体に派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導を行うことにより、人材育成に繋がる取組が図られた。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度48件、28年度54件で、販路拡大につながっており、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、国内外の展示会への出展経費等に助成するとともに、各種アドバイザーを派遣し、経営力や販路拡大などに関する指導等を行い、着実に取り組んでいる。	引き続き、本市中小企業者等への積極的な周知・広報を実施し、国内外での展示会出展を検討している企業の後押しを行う。 また、順調に商談件数が伸びていることから、目標値の上方修正を検討する。	KPIについては、ものづくり産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、これまでの実績が目標値を大幅に上回っているため、目標値の引き上げを検討していただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<b>&lt;概要&gt;</b> (1) 評価 (KPI) A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）	(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)</b>							
③農林水産業の活性化	本市支援による新規就農者数	(H26) 5	25	人 (5年間)	13	52.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
本市農産物等を活用した6次産業化の推進	新たな加工品開発等の研修会や販売促進活動などに対して支援し、新規に6次産業化に取り組む事業者が3件となった。						
新規就農者の育成	就農相談やチャレンジファーマー、基礎研修などの就農支援のほか、青年就農給付金の給付や施設整備の助成など支援し、8人(新規参加者2人と後継者6人)が新規就農者となった。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度5人、28年度8人で、単年度あたりの目標値(5人)に対し、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、新商品開発等に支援し、新たな加工品づくりを促進するとともに、就農相談や技術習得に対する支援のほか、青年就農給付金の給付により、青年就農者の経営安定に努めた。	6次産業化に取り組む意欲がある生産者を支援し、6次産業化を促進する。 就農基本講座など研修制度の充実や指導農業士等の先輩農家から指導を受けられる機会の設定に努め、関係機関と連携し、新規就農者等の確保・育成に取り組む。また、新規就農者が定着できるように引き続き現状把握等に努め、助言・指導を行う。	KPIについては、農林水産業の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、新規就農を持続可能なものとするため、就農へのサポートや六次産業化への支援とともに、農産物や加工品の販路や流通経路の実態に応じた支援等について、農業団体とも連携して検討していただきたい。

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<b>&lt;概要&gt;</b> (1) 評価 (KPI) A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手(次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大</b>							
①創業・第二創業への支援	本市支援による新規創業者数	(H26) 36	180	者 (5年間)	77	42.8%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
インキュベーション施設の機能強化	ソフトプラザかごしまリニューアル整備・運営基本計画を策定し、クリエイティブ産業拠点施設として整備することとした(整備・運営基本計画の作成に国の地方創生加速化交付金を活用)。						
新規創業者等の育成支援	ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて363人を支援し、45者が新規創業した(国の地方創生加速化交付金を活用)。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度32者、28年度45者で、単年度あたりの目標値(36者)に対し、順調に推移している。 28年度の取組状況は、創業スキル関連講座等の開催を通じて新規創業への支援を着実に推進しているとともに、ソフトプラザかごしまリニューアル整備・運営基本計画を策定した。	ソフトプラザかごしまをクリエイティブ産業創出拠点として整備するとともに、各種セミナーを実施し、創業支援に努める。 また、Wi-Fiの環境整備については、創業者のニーズに応じてWi-Fiが備わった事務所を含めた物件情報の提供を行っているところであるが、市内のデパート等のWi-Fiについては、設置が進んでいる状況もあることから、その動向を注視したい。	KPIについては、創業・第二創業への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、経営状況や雇用者数など創業後の状況の追跡調査を行い、事業の定着率等の把握にも努めていただきたい。

A

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) A: 十分に達成されている B: 概ね達成されている C: あまり達成されていない -: 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大							
② 企業立地の推進	企業立地件数	(H26) 7	35	件 (5年間)	14	40.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
企業訪問等による立地環境のPR	雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、首都圏の企業を中心に訪問活動を行うとともに、首都圏の展示会出展やメディア広告などを合わせて行うことで、本市の企業立地補助や優遇制度等の立地環境のPRを行い9件(計画従業員数500人)の立地協定につなげた。						
市内外企業の立地等に対する支援	立地した企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を10件、計148,735千円行うとともに、新規雇用促進補助金を増額し、立地補助メニューに本社機能を追加するなど、立地企業のニーズに合わせた制度の拡充を行った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度5件、28年度9件で、単年度あたりの目標値(7件)に対し、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、企業立地係の設置による体制強化を行い、補助制度の拡充・PR、県内企業に対する訪問の強化など、企業立地を推進する活動を積極的に行った。	29年度は、企業立地促進補助金について、連携中核都市圏4市における新規雇用要件を緩和したところである。 今後も引き続き、積極的な企業訪問を行うとともに、補助制度のPRなど、企業立地のさらなる推進に向けた取組を進める。	KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 <span style="float: right;">A</span>

〔基本目標〕 つくる

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	事業所数	(H26) 28,317	29,500	事業所	28,317 *	—
	従業者数	(H26) 278,415	283,000	人	278,415 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。  
 また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

<b>&lt;概要&gt;</b> (1) 評価 (KPI) A: 十分に達成されている B: 概ね達成されている C: あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大</b>							
③若者、女性、高齢者等の活躍促進	本市の助成金を活用して雇用される人数	(H26) 426	2,100	人 (5年間)	752	35.8%	B
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
若者の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者の再就職等の支援	トライアル雇用支援金の支給による雇用促進(雇用された人数115人)のほか、女性を対象としたセミナーの開催(参加者100人)による再就職支援、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員数3,050人)が図られた。						
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給	市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数200人)。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、27年度437人、28年度315人で、28年度は減少傾向にあるものの、概ね順調に推移している。 28年度の取組状況としては、女性を対象としたセミナーの開催による再就職支援のほか、シルバー人材センターの会員数が3,050人で過去最高となるなど、就労の機会拡大が図られた。	引き続き、助成金の周知広報に努めるとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、29年度から、女性活躍アドバイザーを配置し女性が個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに取り組むとともに、ツアー型の職場面談会を実施し、女性の再就職を後押しする。	KPIについては、若者、女性、高齢者等の活躍促進に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、女性の就業促進にあたっては、保育所や児童クラブなど保育環境の整備等とも関わりがあることから、関連施策との密な連携に努めていただきたい。

積極戦略

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (平成28年度)

〔評価(KPI)〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526 *	－	－	(国)人口動態統計

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
<b>(1)若い世代の経済的安定</b>								
①若者の就業支援	トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	231	33.0%	B	(市)事業実績
②貧困の世代間連鎖の解消	就労支援した若者等の就職者数	－	65	人 (5年間)	13	20.0%	C	(市)事業実績
<b>(2)結婚の希望の実現</b>								
①次世代を担う若者への意識啓発	ライフデザインセミナー参加者数	－	1,600	人 (4年間)	545	34.1%	A	(市)事業実績
②結婚への支援	婚活事業への参加者の満足度	－	90	%	88.5	98.3%	A	(市)アンケート
(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	84.8	99.8%	A	(市)アンケート
<b>(4)子育て支援の充実</b>								
①子育て支援施設の整備・充実	保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	151	-221.3%	C	(市)事業実績
②放課後における児童の健全育成	児童クラブの待機児童数	(H26) 171	0	人	298	-74.3%	C	(市)事業実績
③子育て世帯への経済的支援	出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.1 *	10.0%	C	(国)人口動態統計
(5)ワーク・ライフ・バランスの普及促進	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,012	67.5%	A	(市)事業実績

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 若い世代の経済的安定							
① 若者の就業支援	トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数	(H26) 134	700	人 (5年間)	231	33.0%	B
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
若者の就職・起業、人材育成の促進	トライアル雇用支援金の支給(雇用された若年者等106人)やものづくり分野でのマッチング(マッチング実績10人)、雇用枠拡大の訪問要請やステップアップセミナーの開催(参加者797人)などにより若年者の就労促進が図られたほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(30人分)などを通じて、人材育成を支援した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、概ね順調に推移している。 28年度の実績状況としては、トライアル雇用終了後も継続雇用している事業主に対して支援金の支給を行ったほか、ものづくり分野における事業所とのマッチング支援や高校生を対象としたセミナーの開催など、若者の就業支援に着実に取り組んでいる。	トライアル雇用支援金については、直近の雇用情勢や国の助成金の動向も踏まえながら、広報周知等を通じて利用促進に努める。 29年度から、産学官連携による若者の地元就職に向けた会議や学生等を対象にした起業セミナー等を開催する。	KPIについては、若者の就業支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、就職した後の定着率にも目を向けて、離職率を低下させるための取組も検討していただきたい。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 若い世代の経済的安定							
② 貧困の世代間連鎖の解消	就労支援した若者等の就職者数	—	65	人 (5年間)	13	20.0%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
ひとり親家庭や生活困窮世帯の若者等の就労活動と子どもの学習の支援	生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、28年10月に設置した「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援がワンストップで、できるようになった。生活困窮世帯等の中学生に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習支援(学習会)を、大学生や教員OB等と協力し実施した。 また、ひとり親家庭の就業支援として、講習会はニーズの高い医療事務講座を開催し、資格取得を支援する給付金事業では、支給期間の拡充等から対象者が37人→61人となり、多くの方を支援することができた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、ワンストップによる就労支援ができる体制強化が10月となったこともあり、あまり達成されていない。 28年度の取組状況としては、「生活・就労支援センターかごしま」を設置したほか、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の中学生への学習支援(学習会)は、大学生や教員OB等と協力し、28年7月から2カ所で開催した。 また、母子家庭等自立支援事業では、利用しやすいように支給要件の緩和などを行った。	「生活・就労支援センターかごしま」や関連施策の広報・周知をさらに進め、就労支援者の増を図る。学習支援については、実施方法等について、引き続き関係機関と連携し検討を行う。 29年度に子どもの生活に関するアンケート調査を行い、結果に基づく取組を関係機関と連携しながら、今後検討していく。	KPIについては、支援体制を強化した時期等から、貧困の世代間連鎖の解消に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、アンケート調査の分析を速やかに行い、支援の拡充など積極的な取組を検討すべきである。

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない — : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 結婚の希望の実現</b>							
①次世代を担う若者への意識啓発	ライフデザインセミナー参加者数	—	1,600	人 (4年間)	545	34.1%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成	次世代を担う若者への意識啓発として、大学生・企業の若手社員を対象にライフデザインセミナー(シンポジウム1回・セミナー13回)を開催し、545人の参加があったほか、学生が結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めることができるよう、学生による挙式プロデュースを3回実施した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
KPIの進捗については、28年度に見直しを行い、ライフデザインセミナー参加者数とした。目標値の1年あたりの平均400人を超えており、達成している。 28年度の取組状況としては、新規事業としてライフデザインセミナー事業および挙式プロデュース事業を、大学・高校・企業等と連携して着実に実施した。	引き続きライフデザインセミナー事業・挙式プロデュース事業を推進し、より多くの若者への意識啓発に努め、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。 また、ライフデザインセミナーについては、本市の現状やサービス内容、子育て体験など内容の充実を図っていく。	KPIについては、次世代を担う若者への意識啓発に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。	A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない — : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 結婚の希望の実現</b>							
②結婚への支援	婚活事業への参加者の満足度	—	90	%	88.5	98.3%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
出会いの場の提供、民間の婚活事業への支援の検討	新たに、出会い・ふれあい企業対抗運動会を開催し、出会いの場を提供した。(参加者数 564人)						
新婚世帯等の市営住宅への入居支援	28年度から「子育て世帯向け市営住宅支援事業」の対象に「新婚世帯」を加える等の拡充を実施した。						
結婚相談所における結婚のあっ旋	28年度は、移転リニューアルを実施し、利便性の向上や周知広報に努めており、登録者数は増加し(H27 573人→H28 993人)、お見合い者数も増加(H27 792人→H28 1,352人)したものの、婚約成立は減少(H27 15組→H28 12組)した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、参加者の満足度が88.5%であり、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、新たに出会い・ふれあい企業対抗運動会で多くの参加者に出会いの場を提供するとともに、結婚相談所は移転リニューアルにより、登録者を増やしている。また、新婚世帯等向けに、市営住宅の優先入居を実施した。	出会い・ふれあい企業対抗運動会による出会いの場の提供に努めるとともに、結婚相談所の周知広報、利用促進に努める。また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援に取り組む。	KPIについては、結婚への支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 <span style="float: right;">A</span>

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							
	妊娠出産について満足している者の割合	(H27) 84.1	85	%	84.8	99.8%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援	5支援センターに平成28年4月から母子保健支援員を1名ずつ配置、平成28年10月から母子保健サポーター活動を開始し、母子への切れ目のない支援に取り組んだほか、産後ケアの日帰り型を新設し、211人が延302日利用した。(H27 宿泊型:113人延1,027日→H28 宿泊型:105人延876日)						
不妊治療に対する助成	特定不妊治療への費用の助成を実施し、718件 (H27 884件) の助成を行ったほか、不妊治療に関する相談などを行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
KPIの進捗については、84.8%と目標値に近い数値となっており、順調に推移している。 <参考> KPIの進捗については、28年度に見直しを行い、妊娠出産について満足している者の割合を70%から85%に変更した。 28年度の取組状況としては、母子保健支援員の設置、母子保健サポーターの活動開始、産後ケアの日帰り型の新設により、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に着実に取り組んでいる。	母子保健支援員及び母子保健サポーターの活動内容をさらに充実させ、関係機関と連携し、地域での子育て支援体制の充実を図る。	KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。	A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

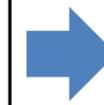
＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(4) 子育て支援の充実</b>							
① 子育て支援施設の整備・充実	保育所等の待機児童数	(H26) 47	0	人	151	-221.3%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
親子つどいの広場などの整備	親子つどいの広場については、4か所目となる西部親子つどいの広場の整備が28年度に完了した。また、同広場や、すこやか子育て交流館等において、5,484件の各種相談を受けるなど、子育て支援の充実に努めた。						
認可保育所等の整備促進	鹿児島市保育所等整備計画に基づき、保育所の新設等により、540人分の整備を行った。						
認可外保育施設に対する助成	認可外保育施設に入所している児童の保育環境の向上や、児童の健全な育成を図るため、認可外保育施設37施設に対し、運営費等の助成を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)
KPIの進捗については、鹿児島市保育所等整備計画に基づく新設保育所等の整備により待機児童解消に努めたが、保育需要の増加等の理由により待機児童数が前年度を大きく上回る結果となったことから、あまり達成されていない。 28年度の取組状況としては、待機児童の早期解消を図るため、待機児童解消緊急対応策として、待機児童が見込まれる地域について、整備計画に310人分追記し、平成30年度開所に向けて、取組を進めている。 また、親子つどいの広場については、計画に基づく整備が完了したほか、すこやか交流館等において実施している各種相談については、年間5,000件を超えるなど一定の成果を挙げている。	子育て支援施設の整備・充実については、保育所等の整備量などの見直しを検討しており、保育需要の高い地域を重点に保育所等の整備を進めるほか、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の確保など、早期の待機児童解消に向けてハード・ソフトの両面から積極的に取組を進めていく。 処遇改善については、29年度から職員の経験年数や技能等を踏まえ、月額5千円から4万円の賃金改善に取り組みしており、今後も処遇改善については、国の施策において総合的に取り組むこととされており、その動向を注視し対応していく。 また、地域の子育て支援機能の充実に向け、親子つどいの広場等の運営といった各種取組みを引き続き進めていく。



検証会議の意見
KPIについては、一部地区における需要見通しの変動により、子育て支援施設の整備・充実に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、需要が増加する見込みがある地域を随時調査し、柔軟性のある取組を推進するとともに、保育士の処遇改善を図りつつ、保育現場の継続的な状況把握や対応などにも努めていただきたい。

A

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(4) 子育て支援の充実							
② 放課後における児童の健全育成	児童クラブの待機児童数	(H26) 171	0	人	298	-74.3%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
児童クラブの計画的な設置	待機児童の解消に向け、新たな児童クラブの施設整備を行い、14か所を開設した。(H27 103か所→H28 117か所) また、民間の児童クラブを新たに7か所補助対象とした。(H27 12か所→H28 19か所)						
新・郷中教育推進事業の拡充	年次計画に基づき、新たに15校で放課後子ども教室を開設し、合計30の教室で900人の児童に利用された。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。なお、27年度から対象児童が小学6年生までに拡大されたことから、基準値と比較すると実績値が下回っているが、施設整備等への取り組みにより、待機児童数は前年度の414人から298人に減少した。 28年度の取組状況としては、児童クラブの計画的な設置を進めたほか、新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、新たに15校で放課後子ども教室を開設した。	児童クラブについては、現在の待機児童の状況や就学児童数の見込み等から今後の利用希望児童数を分析し、設置の際は余裕教室など学校内を最優先とするほか、民間による設置も活用しながら計画的かつ積極的に整備を進める。 なお、設置にあたっては、支援員の確保など地域の運営体制の確立が必要であることから、29年度は支援員の賃金の増額を行ったところであり、今後も運営委員会等と連携して体制整備を進めるとともに、放課後児童支援員資格取得の促進や、児童の育成支援に必要な研修の実施に積極的に取り組む。 また、新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、放課後子ども教室を整備していく。	KPIについては、対象学年の拡大により、放課後における児童の健全育成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、施設整備と合わせて、支援員の確保・育成にも引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (平成28年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生ま育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(4) 子育て支援の充実							
③ 子育て世帯への経済的支援	出生数に占める第3子以降の割合	(H25) 19	20	%	19.1	10.0%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
こども医療費の助成対象の拡大 (小学6年生→中学3年生)	28年度から対象児童を中学3年生までに拡大し、338,176件の助成を行った。(H27 301,623件)						
多子世帯への助成	3人以上の子どもを持つ多子世帯の子どもが保育所等に同時入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 (1) 保育料 (保育所・認定こども園・幼稚園 (新制度移行)) ・ 年収360万円未満相当の世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無償化 (※幼稚園就園奨励費も同様) ・ 年収360万円未満相当のひとり親世帯等について、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化 (2) 幼稚園就園奨励費 ・ 年収270～360万円未満相当のひとり親世帯等について、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化 (3) 多子世帯保育料等軽減事業 (私立幼稚園) ・ 私立幼稚園に就園する3・4・5歳児の多子世帯の保護者で市民税所得割額が97,000円未満の者に対し、幼稚園の設置者が18歳未満の児童の上から数えて第3子以降の保育料を減免した場合に県の制度に基づき補助						
就学・通学の援助、奨学資金の貸付	就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・ 国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・ 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・ 通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・ 遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。						
子育て世帯向けの市営住宅の整備	新設6戸、改善(リフォーム)6戸が完成し、新設11戸、建替(既存住宅を取壊して建直し)3戸に着手した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値から若干の増加となっているが、あまり達成されていない。 28年度の取組状況としては、多子世帯への助成や就学・通学の援助など、経済的負担軽減を実施するとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。	今後も引き続き、経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。また、県が平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等における窓口負担をゼロにする考えを示したことに対し、県の動向等を注視しつつ本市の対応を検討する。	KPIについては、子育て世帯への経済的支援に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 <span style="float: right;">A</span>

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	出生数	(H25) 5,647	27,000	人 (5年間)	5,526	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

H27年数値

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。  
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進							
	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	(H26) 472	1,500	人 (5年間)	1,012	67.5%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発	ワーク・ライフ・バランス推進への取組方法などをリーフレットやセミナー等により紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、無料でワーク・ライフ・バランス推進に係るアドバイザーを派遣して、具体的な取組を支援した。(リーフレット発行: 5,000部、セミナー参加者: 約100人、アドバイザー派遣: 3社)						
男女共同参画センターにおける啓発情報誌の発行や両立支援セミナーなどの開催	男女共同参画情報誌を発行(年2回各25,200部)し、市内の中小企業その他、金融機関、理・美容院、町内会等に配布したほか、サンエールにて講座等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
KPIの進捗については、対目標67.5%と順調に推移している。28年度の取組状況としては、引き続き、男女共同参画情報誌を配布し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図った。また新たにアドバイザー派遣により具体的な取組支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携を図りながら、働きやすい職場づくりが望まれる事業所に対してもより効果的な取組となるよう、セミナー開催や先進的な取組事例の情報発信を行った。	引き続き、ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の開催や男女共同参画情報誌を発行し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めるとともに、労働局など関係機関と連携を図りながらセミナー等を通じた事業所へのさらなる広報啓発やワーク・ライフ・バランス推進に係るアドバイザー派遣による具体的な取組支援に努める。	KPIについては、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。	A
		なお、施策の推進にあたっては、労働局など関係機関と共同で事業所への啓発を行うなど、より効果的な取組を工夫するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実施状況を把握した上で、実践につながる取組を検討していただきたい。	

積極戦略

3 まちの魅力を「みがく」

検証シート総括表 (平成28年度)

〔評価 (KPI)〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	－	－	(市)観光統計

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
<b>(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上</b>								
① 食の都づくり	民間主体の新たな食のイベント数	－	4	件 (5年間)	2	50.0%	A	(市)事業実績
② 歴史、自然等を生かした観光の振興	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	955.4	5.4%	C	(市)観光統計
③ 花と緑の回遊空間づくり	都市公園の市民一人当たり面積	(H27) 7.62	7.77	m <sup>2</sup>	7.76	93.3%	A	(市)事業実績
④ 潤いのある都市景観の形成	景観形成重点地区	(H26) 2	5	地区	2	0.0%	C	(市)事業実績
<b>(2) まちなかのにぎわい創出</b>								
① 集客力・回遊性の向上	中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	15.8	-18.2%	C	(市)事業実績
② 新たな都市拠点の形成	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	116.9	-409.1%	C	(市)事業実績

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上							
① 食の都づくり	民間主体の新たな食のイベント数	—	4	件 (5年間)	2	50.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
食品関連事業者の育成支援	新商品開発に対する補助金やフードビジネス交流会の開催等により、食品関連事業者の新商品開発や販路開拓等を支援した。(支援事業者数延べ154者)(国の地方創生加速化交付金を活用)						
民間団体等が実施する食に関するイベントの拡充・促進	民間団体等が実施した新たな食のイベントとして2事業への助成を行った。(1事業は交付決定まで。) ①2016カレーフェスタ in KAGOSHIMA (実施団体: 株南日本放送、実施時期: 平成28年10月8日(土)・9日(日)、来場者数: 80,000人、補助金額: 2,000千円) ②鹿児島ハル街中央駅周辺活性化事業 (実施団体: 鹿児島ハル街実行委員会、実施時期: 平成29年5月13日(土)～26日(金) ※28年度は交付決定まで)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、食品関連事業者の育成支援について、新商品開発に対する補助金やフードビジネス交流会の開催等により、商品開発や販路開拓等が促進された。また、民間団体等が実施する新たな“食”のイベント(2事業)へ助成を通して、“食の都”づくりや、まちなかのにぎわい創出を促進した。	食品関連事業者の育成支援については引き続き取り組み、新商品開発等を促進していく。 食のイベントの拡充・促進についても引き続き取り組み、“食の都”づくりや、まちなかのにぎわい創出を促進していく。	KPIについては、食の都づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、最終的な目標である「宿泊観光客数」に資する観点から、類型別(市内、市外、県外など)の集客数の把握にも努めていただきたい。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<b>&lt;概要&gt;</b> <b>(1) 評価 (KPI)</b> A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）	<b>(2) 検証会議の意見</b> A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

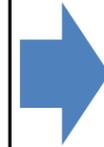
〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上</b>							
②歴史、自然等を生かした観光の振興	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	955.4	5.4%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
明治維新150周年事業の実施	明治維新150年カウントダウン事業では、明治維新コレクションとして、28年度のカウントダウン事業のテーマである「薩長同盟・坂本龍馬新婚旅行」にちなんだシンポジウムやトークショー、スタンプラリー、バスツアー等のイベントを開催した。また、次年度のテーマである「パリ万博、鹿児島紡績所操業開始・異人館完成」の解説映像を制作し、イベントや観光施設等での活用、ホームページでの配信などを通じて、広く市民や観光客に周知を図った。 薩摩維新ふるさと博は、歴史ロード“維新ふるさとの道”で10月23日～11月6日の15日間開催し、「薩摩維新おもてなし隊」によるおもてなしやお芝居、示現流等の体験などを行い、約77,000人の来場者があった。						
大河ドラマ「西郷どん」と連携した取組の推進	29年度からの取組						
維新ふるさと館の展示更新	平成30年の明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送開始に合わせて、維新ふるさと館1階「幕末探訪・郷中教育コーナー」を中心に展示更新を行うため、設計業務に係る企画提案競技により業者選定を行った。						
鶴丸城御楼門の観光資源としての活用	鶴丸城御楼門建設協議会へのオブザーバー出席のほか、国の鹿児島第3合同庁舎建て替えに係る地域連携検討分科会に出席し、展望スペースやバス乗降場の確保等について意見交換を行うなど、国・県と連携を図った。 <b>【鶴丸城御楼門建設スケジュール】</b> (28年度)実施設計、石垣修復工事 (29年度～)建設工事 (31年度末)完成予定						
東京オリンピック・パラリンピック等の合宿誘致	関係課長による庁内連絡会(東京オリンピック等キャンプ誘致連絡会)を設置するとともに、県内各競技団体の意向やこれまでのスポーツキャンプの受け入れ実績等を総合的に勘案し、キャンプ誘致に関する基本的な考え方を整理した。また、国内競技連盟4団体を訪問し、事前キャンプ誘致への協力を依頼するとともに、大使館等を通じた誘致活動等を行った。(このうち、水泳については、日本水泳連盟の協力のもと、世界水泳選手権会場等にて誘致活動を行う予定)						
鹿児島マラソンなどスポーツ・ツーリズムの推進	鹿児島マラソン2017を開催し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に寄与した。(大会参加者12,242人 経済波及効果約13億3千万円)						
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備	鹿児島アリーナサブアリーナ外壁改修その他工事および空気調和設備改修工事を実施し、施設整備を図るとともに、鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う、本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流の促進を図ったほか、サッカー等スタジアムの整備について検討するために、本市や県、関係団体等で組織する「サッカー等スタジアム整備検討協議会」を3月に設置した。						

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上							
②歴史、自然等を生かした観光の振興	入込観光客数	(H26) 950	1,050	万人	955.4	5.4%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
グリーン・ツーリズムの推進	農家民泊受入や農家民宿開業の支援、グリーン・ツーリズム活動団体等の登録・助成などの取組のほか、お茶の里などの農産物直売所を核とするグリーン・ツーリズム施設の運営や、グリーンファームにおける各種体験プログラム・イベントの実施等により、観光客等の都市部住民と農村地域との交流促進を図った。 (グリーン・ツーリズム活動団体等における農業体験などの年間延べ体験者数 27年度 約23,100人→約27,200人)						
平川動物公園の環境整備	平成21年度から行なってきたリニューアル整備が完了し、全ての施設を供用開始したほか、来園者が安全かつ快適に、園内を移動できることを目的とした園内バスの運行を開始した。						
かごしま水族館の展示更新	入館者増を図るため、かごしま水族館開館20周年(平成29年)に向けて、深海生物コーナーの新設やクラゲコーナーの拡充など、展示コーナーを更新した。						
桜島港フェリー施設の整備による観光客受入体制の充実	第Ⅰ期工事として整備した第四バースの車道橋及び人道橋が平成29年3月に完成した。また、第Ⅱ期工事として新フェリーターミナルの建築に着手し、平成29年度末には供用を開始する予定である。 なお、第Ⅲ期工事である第二、三バースの車道橋、人道橋及び交通広場は平成30年度から平成31年度に整備予定であり、本施設の完成により施設のバリアフリー化や周辺へのアクセス機能の向上により観光機能の充実が図られる。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値を5.4万人上回るものの、対目標値5.4%であり、あまり達成されていない。 28年度の取組状況としては、いずれの取組も本市の観光振興に資するものとして、順調に進捗している。特に2回目開催の「鹿児島マラソン」では、本市の魅力を全国に発信でき、宿泊観光客の増や経済波及効果が得られるなど、交流人口の拡大や地域経済の活性化に効果をもたらした。	引き続き、各取組を着実に推進するとともに、関係ある取組は連携を深め、行政区域を超えた広域的な観光ルートを検討や観光客の誘致促進を図ることも念頭に、本市への更なる誘客を図る。	KPIについては、歴史、自然等を生かした観光の振興に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、観光関連事業者や県及び県内市町村との連携を図り、各取組を連動させた観光コースや行政区域を超えた観光ルートの形成について、引き続き検討していただきたい。



A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

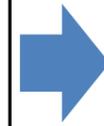
＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上							
③花と緑の回遊空間づくり	都市公園の市民一人当たり面積	(H27) 7.62	7.77	m <sup>2</sup>	7.76	93.3%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
鹿児島駅周辺や市立病院跡地への「都市の杜」の整備	鹿児島駅周辺「都市の杜」上町の杜公園(0.7ha)については、平成28年10月21日に供用を開始した。また、市立病院跡地緑地については、整備に向けて基本計画素案を作成した。						
城山公園自然の森の再生、武岡公園等の整備	城山公園自然の森の再生については、天然記念物である城山の植物群落を守るため、生態系を大きく破壊する侵略的外来種(モウソウチク、トウチク、ハヤトウリ)を駆除したほか、約280mの園路の改修工事を実施するとともに、武岡公園については、基本設計を実施した。この他、開発行為に伴い整備された10公園(計0.27ha)を開設した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、「都市公園の市民一人当たり面積」が着実に増えており、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、いずれの取組も概ね計画通りに進捗している。	引き続き、目標達成に向け、着実な事業推進を図る。計画、設計、工事と各段階において関係機関と連携を図りながら、計画的な事業進捗に努める。	KPIについては、花と緑の回遊空間づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。



〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上							
④ 潤いのある都市景観の形成	景観形成重点地区	(H26) 2	5	地区	2	0.0%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
景観形成重点地区の指定に向けた地域住民等との協働による取組の推進	鹿児島市景観計画において、本市特有の景観を有する景観上重要な地区として、景観形成重点地区候補地(8地区で、うち「八重の棚田」、「磯」は地区指定済)を位置付けており、候補地以外でも住民との景観形成に向けた合意が図られた場合は、協働で重点地区への指定を行うこととしている。 平成28年度は、4地区で、次のような取り組みを進めた。 ・南洲門前通り地区 地区景観計画の都市計画審議会及び景観審議会への諮問、景観条例の改正等により、29年4月1日の重点地区指定 ・喜入旧麓地区 5回の住民との意見交換会等を経て、地区景観計画骨子案を作成するとともに、鹿児島国際大学との包括連携事業に基づく学生のまち歩きを行い、その成果として地元に対し学生による地域活性化に係るまちづくりの提案がなされた。 ・歴史と文化の道地区 地元協議を8回行い、地区景観計画策定に向け、地元住民等による「景観まちづくり会議」が設立 ・慈眼寺公園周辺地区 地元の各町内会との協議で、景観まちづくりの重要性と地区指定の必要性について説明						
景観まちづくり活動団体の活動等への支援	「南洲門前通り地区」、「喜入旧麓地区」、「歴史と文化の道地区」における意見交換会等で、団体活動応援補助金制度について説明を行い、活用を促した。また、「磯地区」における景観形成基準に適合しない建築物の外壁の色彩変更に対する修景補助を行うとともに、桜島藤野町の「藤崎家武家門」(景観重要建造物)の外観保存等修理に対する補助を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
KPIの進捗については、新たな地区を平成29年4月1日に指定したため、地区数の増加はなく、あまり達成されていない。 28年度の実績値としては、地区指定にあたり、住民等の景観への深い理解のもと、自らの基準づくりと継続的な景観まちづくり活動が望まれ、地元への働きかけ等では丁寧な説明と手続きが必要なことから、各地区では概ね計画通り、地域住民との意見交換会や協議等を進めている。	引き続き、地元との協議を重ね、協働による景観形成重点地区の指定を目指すことで31年度の目標値を達成できる見込みである。加えて、新たな地区への取組も検討する。 また、景観まちづくり活動団体等への支援も継続するとともに、関係部局と連携を図りながら、潤いある都市景観の形成に努める。	KPIについては、潤いのある都市景観の形成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、指定される地域の居住者のデメリット(不自由)と鹿児島市全体のメリット(観光等)の両面があることから、地域の居住者への啓発や学習活動等において一層丁寧な説明を行い、意思の疎通を図りながら進めていただきたい。	A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

<b>&lt;概要&gt;</b> <b>(1) 評価 (KPI)</b> A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	<b>(2) 検証会議の意見</b> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) まちなかのにぎわい創出</b>							
①集客力・回遊性の向上	中心市街地の歩行者通行量	(H26) 16	17.1	万人	15.8	-18.2%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
ウォーターフロント地区への路面電車観光路線の新設の検討	8月に行われた県市意見交換会において、路面電車観光路線の新設などについて共通認識を持って協議していくことが確認されたことを踏まえ、ルート案の整理・検討や関係機関との協力体制の構築を目的に、「鹿児島市路面電車観光路線導入連絡会議」を設置し、29年3月に第1回会議を開催した。						
天文館ミリオネーションなどイベントの充実	中心市街地に大規模なイルミネーションで光の空間を創り出す冬のイベント「天文館ミリオネーション2017」を開催し、本市の冬季の滞在型観光の推進と宿泊観光客の増加に寄与した。(来場者数:約18万5千人) また、28年度は天文館地域の通り会等と連携し、「天文館ミリオネーションスタンプラリー」を開催し、イベントの集客力及び回遊性の向上を図った。						
コミュニティサイクル「かごりん」の利便性等の向上	管理運営事業者と連携し、公式ホームページのリニューアルやイベントへの出展、旅行雑誌等への掲載などの利用促進を図った。28年度は前年度を上回る延べ138,466回の利用があり、まちなかの回遊性向上などが図られた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値を0.2万人下回る状況であり、あまり達成されていない。 28年度の実績値としては、路面電車観光路線の新設について、ルート案の整理・検討などを目的として設置した導入連絡会議を開催し、事業の前進が図られた。また、天文館ミリオネーションは、約18万5千人の来場があり、冬季の滞在型観光の振興に寄与するとともに、「かごりん」は、27年3月の設置から28年度までで、延べ29万回を超える利用があり、まちなかの回遊性向上などに寄与した。	路面電車観光路線については、引き続き、導入連絡会議を開催し、ルート案の整理・検討を行うとともに、関係機関との協力体制の構築に取り組む。 天文館ミリオネーションについては、過去大会の課題等を踏まえ、冬季イベントの風物詩として定着するよう取り組んでいく。 「かごりん」については、まちなかの回遊性向上に効果があり、更なる利用促進が図られるよう、引き続きPRに努める。	KPIについては、集客力・回遊性の向上に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、収支など持続性を検討した上で、市民のニーズを踏まえた天文館ミリオネーションの実施時期の弾力化や、「かごりん」の利用促進に向けた拡大などを検討すべきである。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。 歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	宿泊観光客数	(H26) 336	375	万人	353.5	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。  
 また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

＜摘要＞	
(1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) まちなかのにぎわい創出</b>							
② 新たな都市拠点の形成	JR鹿児島駅の乗降客数	(H24) 121.4	122.5	万人以上	116.9	-409.1%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
鹿児島駅周辺地区における交通結節機能の強化や魅力ある都市拠点の形成	鹿児島駅周辺地区で整備を行う東口駅前広場及び自由通路については、県など関係機関との協議を行うとともに2月に都市計画決定を行った。また、上町ふれあい広場及び上町の杜公園(かんまちあ)については、27年度から工事を実施し、28年10月に供用開始するとともに、合わせてオープニングイベントを開催し、2日間で約4,900人の来場があった。そのほか鹿児島駅から「かんまちあ」へのアクセス道路を整備したほか、市道上本町磯線の整備工事を10月に着手した。						
本港区における集客力のある施設の整備促進	8月に県・市意見交換会を開催し、本港区における県の施設整備について、本市がこれまで要請してきた集客力のある施設の整備について、引き続き要請するとともに、県の関係部局と今後の対応等について協議を行った。県は、29年度に本港区のランドデザインを描くための調査・検討を行い、県としての考え方を取りまとめる方針である。						
中央町19・20番街区や千日町1・4番街区における市街地再開発の推進	鹿児島中央駅東口駅前広場の南側に面する中央町19・20番街区において、市街地再開発準備組合が行う基本設計や資金計画作成等に対し助成した。その後、市街地再開発組合として県の認可を受け、実施設計や権利変換計画案の作成に着手した。 また、天文館通電前にある千日町1・4番街区において、都市計画決定を行うとともに、市街地再開発準備組合が行う基本設計や資金計画作成等に対し助成した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値から4.5万人減少しており、あまり達成されていない。 28年度の取組状況としては、鹿児島駅周辺整備については、上町ふれあい広場及び上町の杜公園の供用を開始したほか、駅前広場及び自由通路の都市計画決定を行うなど順調に進捗している。また、本港区における施設の整備促進については、県との協議や意見交換会において、本市の考えを要請している。さらに、中央町19・20番街区、千日町1・4番街区の再開発事業においては、概ねスケジュールどおりに事業推進が図られている。	かんまちあの完成に伴い、イベントによる来場者の増加や平成32年度に中央町19・20番街区及び千日町1・4番街区、平成33年度に鹿児島駅東口駅前広場の完成が見込まれることから、今後も、関係機関との協議、連携のもと、各取組の方針や計画に基づき、着実に事業を推進し、新たな都市拠点の形成を図り、まちなかのにぎわい創出につなげていく。	KPIについては、新たな都市拠点の形成に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、現状のハード面の取組と合わせて、人を呼ぶためのソフト面の取組も検討すべきである。 また、鹿児島中央駅等から市電やバスで鹿児島駅周辺を訪れる者を加えることなどを含め、KPIの見直しについて検討すべきである。

適応戦略

1 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (平成28年度)

〔評価 (KPI) 〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	－	－	(市)事業実績

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
<b>(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり</b>								
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28) 68.7	71.0	%	68.7	－	A	(市)アンケート調査
	公共交通不便地対策の実施地域数	(H26) 12	16	地域	14	50.0%		(市)事業実績
②ストックマネジメントの強化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	－	5	件	0	0.0%	C	(市)事業実績
	危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	55	38.2%		(市)事業実績
<b>(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成</b>								
①地域コミュニティの形成	地域コミュニティ協議会数	(H26) 3	79	団体	58	72.4%	A	(市)事業実績
②協働によるまちづくり	市内のNPO法人数	(H26) 396	420	団体	398	8.3%	C	(市)事業実績
(3) 移住の促進	本市への移住相談件数	－	100	件/年	51	51.0%	A	(市)事業実績
<b>(4) 都市間での交流・連携</b>								
①国際交流の推進	国際交流事業への参加者数	(H26) 11,523	12,700	人	11,632	9.3%	C	(市)事業実績
②国内の都市との多様な交流・連携	都市間連携に係る実施事業数	(H26) 19	25	件	21	33.3%	B	(市)事業実績

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24	都市	24 *

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<概要> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	
<b>(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり</b>								
①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	「日常生活における生活利便施設が整備されている」と感じる市民の割合	(H28)	68.7	71.0	%	68.7	—	A
	公共交通不便地対策の実施地域数	(H26)	12	16	地域	14	50.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)							
立地適正化計画の策定	外部委員で構成する策定協議会や庁内組織である検討委員会・幹事会を開催して計画素案・原案について検討するとともに、計画素案について住民説明会を開催し、パブリックコメント手続を実施した。これらを踏まえて、本市の立地適正化計画である「かごしまコンパクトなまちづくりプラン」を29年3月31日に策定した。							
公共交通ビジョンの見直し	「鹿児島市公共交通ビジョン(22年3月策定、目標年度33年度)」について、国において地域公共交通活性化再生法が改正されたことなどを踏まえ、同法に基づく「地域公共交通網形成計画」を兼ねた戦略として、同ビジョンの見直しを行った。(H29.3.31)なお、見直しにあたっては、学識経験者、交通事業者、行政等で構成する「鹿児島市公共交通ビジョン推進会議」等において、見直し素案等の検討を行うとともに、見直し素案について、パブリックコメントを実施した。							
公共交通不便地対策の拡充	平成27年度にバス停等からの距離を短縮し、地形の傾斜を考慮するなど新たな基準に基づき、公共交通不便地として選定した小原地域、小野・伊敷地域において、それぞれコミュニティバスの運行を開始した。(小原地域:29年1月、小野・伊敷地域:29年2月)(国の地方創生推進交付金を活用) また、平成23年度から運行を開始した錫山地区の乗合タクシーの運行区域を火の河原地区まで拡張した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、公共交通不便地対策の実施地域数は、目標値の5割を達成し、順調に推移している。なお、「日常生活における生活利便施設が整備されていると感じる市民の割合」は、28年度が基準値である。 28年度の取組状況としては、立地適正化計画・公共交通ビジョンともに、策定・見直しを行った。また、公共交通不便地対策は、新たな2地域においてコミュニティバスの運行を開始しており、これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に資する取組の推進が図られた。	立地適正化計画は、外部委員で構成する推進協議会や庁内組織である推進会議を設置し、計画の着実な推進を図るほか、公共交通ビジョンは、関係事業者等と一体となって、公共交通を軸とした交通体系を構築するための取組を実施するとともに、同ビジョンの着実な推進を図るため、同ビジョン推進会議において、施策の進捗状況や評価指標の達成状況などを把握し、調整を行う。 また、公共交通不便地対策は、残りの2地域(常盤二丁目、平川古屋敷)等において不便地対策の実施に向けた検討を進める。	KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 <div style="text-align: right;">A</div>

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<b>＜摘要＞</b> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり</b>							
②ストックマネジメントの強化	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5	件	0	0.0%	C
	危険空き家の解体への助成件数	(H26) 20	144	件 (5年間)	55	38.2%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
公共施設等の計画的な更新・長寿命化	管財課に財産マネジメント推進係を設置するとともに、市公共施設等総合管理計画推進委員会を設置し、推進体制の整備を図った。						
空き家等の対策の強化	危険空き家の解体への助成件数については、市ホームページや市民のひろばへの掲載のほか、相談のあった管理不全な空家の所有者や関係団体に周知を行った結果、27、28年度目標の累計値54件に対し、55件の助成を行うことができた。						
良質な住宅ストックの形成の促進	22年度策定の「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存の市営住宅の「建替」と並行し、既存ストックを耐用年限まで使用するための「改善」を実施した。また、民間住宅については、耐震化等への補助や大規模改修などの相談に対する専門家の派遣により、良質な住宅ストックの形成を促進した。						
団地再生の推進	29年度からの取組						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、「危険空き家の解体への助成件数」は、目標を上回る実績となっており、順調に推移しているが、「公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数」は、今後、個別計画の策定等を行うため、達成されていない。 28年度の取組状況としては、公共施設等の計画的な更新に向けた推進体制を整えたほか、危険空き家の解体助成を促進するとともに、良質な住宅ストックの形成では、計画に基づいた既存市営住宅の建替、改善を実施したほか、民間住宅については、耐震化への補助制度や専門家の派遣制度により、概ね順調に進捗している。	空き家等対策の強化については、今年度策定予定の「鹿児島市空き家等対策計画」に基づき、目標達成に取り組む。 また、公共施設等総合管理計画を受け、29年度に「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを予定しており、建替、改善に係る方針を整理するほか、民間住宅については、引き続き関係団体等への周知を行い、良質なストック形成の促進に取り組む。 団地再生の推進については、庁内検討会を設置し、団地再生の手法や具体策について検討する。	KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、公共施設等の管理や空き家等の対策の総合的かつ計画的な推進体制を整え、速やかに取り組むべきである。

B

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<b>&lt;概要&gt;</b> <b>(1) 評価 (KPI)</b> A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	<b>(2) 検証会議の意見</b> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成</b>							
①地域コミュニティの形成	地域コミュニティ協議会数	(H26) 3	79	団体	58	72.4%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
市内全域における地域コミュニティ協議会の設立	28年度に新たに29団体が設立され、27年度までに設立された29団体と合わせて58団体となった。(国の地方創生推進交付金を活用)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、28年度に新たに29団体が設立され、27年度までに設立された29団体と合わせて58団体となり、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、既設の協議会のプラン策定等の活動を支援するとともに、市内全域での順次設立を支援している。	30年度までの市内全域での協議会設立に向けて取り組むとともに、協議会設立後は、まちづくりの指針となる地域コミュニティプランの策定及びプランに基づく活動を積極的に支援する。	KPIについては、地域コミュニティの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地域コミュニティ協議会に若者世代(特に子育て世代)がメリットを感じ、積極的に参加したくなるよう、取組を進めていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<b>＜概要＞</b> <b>(1) 評価 (KPI)</b> A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない -：未着手（次年度からの取組）	<b>(2) 検証会議の意見</b> A：引き続き、現状の取組を推進すべきである B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成</b>							
②協働によるまちづくり	市内のNPO法人数	(H26) 396	420	団体	398	8.3%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
NPO等の育成・支援、連携強化など市民活動の促進	市民活動団体の育成支援を目的に、組織の運営手法や事業の企画方法などのノウハウを習得する講座や、NPO、企業及び市の連携を進めるために地域課題について対話するワークショップ(NPO15名、企業16名、市職員15名、合計46名が参加)を開催するとともに、公益的なサービスを提供する市民活動団体17団体に対し、活動経費の一部を助成し、活動への具体的な助言を行った。 これらにより、講座受講者、補助金受給者が新たに4つのNPO法人を設立した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、基準値からの若干増であり、あまり達成されていない。 <b>＜参考＞</b> 全国的にNPO法人数の増加は鈍化傾向にあり、23年度は約2700法人増加したが、28年度は約600法人の増加にとどまっている。 鹿児島市においても同様で、28年度は18法人が設立、1法人が他市から転入してきた一方、17法人が解散している。  28年度の取組状況としては、市民活動団体の組織運営・企画立案のノウハウの習得の支援や、NPO・企業・行政などの多様な主体の連携の促進などの取組を進めている。	今後は新たなNPO法人の設立を支援することはもちろんであるが、現在活動しているNPO法人の実態を把握した上で、活動しやすい環境を整えとともに、多様化する地域課題を解決するため、市民活動団体が自立して活動できるよう、市民活動団体の育成支援や多様な主体による連携促進を図る。	KPIについては、協働によるまちづくりに向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。 施策の推進にあたっては、単にNPO法人数を増やすだけでなく、その実態を継続的に把握しながら、活動の質も担保できるように支援していくべきである。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<b>＜概要＞</b> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(3) 移住の促進</b>							
	本市への移住相談件数	—	100	件/年	51	51.0%	A
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
ワンストップ型PRツールの制作・情報発信	移住PR用動画及びパンフレットを制作し、市HPや国の移住関連HPで公開するとともに、移住相談窓口での個別相談や県などが主催する移住セミナー等で活用し、本市の魅力や生活環境を情報発信した。						
移住相談窓口の設置及び関係機関との連携強化	政策推進課に設置した移住相談窓口にて、引き続き、移住希望者との個別相談に対応したほか、28年度からは本市の東京事務所にて、主に首都圏の移住希望者を対象とした窓口を設置し、相談体制の充実を図った。 また、県やふるさと回帰支援センターなどの関係機関と連携し、各団体が運営するサイトからの情報発信等に取り組んだ。						
移住支援制度の整備・拡充	各部局が実施している移住支援に係る各事業の概要等の取りまとめを行い、市のHPなどで公開するとともに、個別の移住相談などにおいて情報提供を行い、支援の充実を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
KPIの進捗については、相談件数が51件となり、順調に推移している。 28年度の取組状況としては、移住PR用動画及びパンフレットを制作し、移住希望者からの相談に応えるツールを確保し、発信力の強化を図ったほか、引き続き、きめ細やかな相談対応を実施するなど、本市への移住促進に向けて着実に取組を進めた。	移住希望者に対し、引き続き、移住支援策や本市の生活環境等の情報提供を行うとともに、関西圏などでの移住セミナーに参加するなど相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。	KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、実際の移住者への意見の聴取や、移住者の移住元などを調査分析する等により、取組の充実を検討していただきたい。	A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27) 21	24	都市	24 *	—

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<b>＜概要＞</b> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(4) 都市間の交流・連携</b>							
①国際交流の推進	国際交流事業への参加者数	(H26) 11,523	12,700	人	11,632	9.3%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
姉妹友好都市等との交流の推進	青少年の翼事業により、本市の姉妹都市であるパース市やナポリ市などに加え、5年ぶりに友好都市・長沙市へも派遣するなど延べ40人の青少年を派遣し、ホームステイや学校交流等を通じて友好親善を深めた。また、姉妹都市であるマイアミ市へ訪問団の派遣や、多彩な都市交流に取り組むためフランスへの職員派遣、長沙市で開催された国際サッカー大会に本市小学生14人を初めて派遣した。 このほか、アジア各国の青少年が本市に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流するかごしまアジア青少年芸術祭を開催した。						
市民レベルの交流の促進	異文化体験講座や国際協力体験イベント、在住外国人のための生活情報勉強会などの国際理解や国際協力、多文化共生などの取組を行う市国際交流財団の各種事業については、平成26年度の1,799人から1,966人に増加していることから、市民主体の幅広い国際交流活動の担い手のすそ野が着実に広がり、市民レベルの交流の促進が図られた。						
県と連携した国際交流センターの整備	本市のほか、県、県国際交流協会、市国際交流財団で構成する建設協議会において、基本構想の策定や整備予定地の購入などを行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、あまり達成されていない。 <参考> 27年度はかごしまアジア青少年芸術祭を10回目の記念大会として規模を拡充して開催したことから実績値が大幅に上昇(22,919人) 28年度の取組状況としては、特に異文化体験講座などの国際理解の推進のための事業実績が大きく伸びるなど、着実に取組を進めている。	引き続き、姉妹友好都市のほか、著しい成長を遂げているアジア諸国をはじめとする多くの国の都市との多彩な交流の推進、次代を担う国際性豊かな人材の育成、市民意識の醸成に向けた取組等をさらに推進する。	KPIについては、国際交流の推進に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、短期ホームステイや短期留学など、企業や大学等と一層の連携を図るとともに、国際交流への無関心層を取り込んでいくためのイベントのPR方法の工夫等にも努めていただきたい。

A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (H31)	単位	参考値 (H28)	対目標値
	国内外の交流都市数	(H27)	21	24	都市	24 *

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。  
 また、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

<b>＜摘要＞</b> (1) 評価 (KPI) A : 十分に達成されている B : 概ね達成されている C : あまり達成されていない - : 未着手 (次年度からの取組)	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
<b>(4) 都市間の交流・連携</b>							
②国内の都市との多様な交流・連携	都市間連携に係る実施事業数	(H26)	19	25 件	21	33.3%	B
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
四都市連携(本市及び熊本市、福岡市、北九州市)の強化	各市の市政広報紙等を活用した対外イベントの相互PR、市民割引料金の他3市の市民への適用、地場企業販路拡大に向けた共同情報発信、連携による観光プロモーション、環境分野での子ども交流を行った。						
松本市や札幌市、渋谷区等との交流の充実	松本市で開催された小澤 征爾氏のコンサートを鹿児島市で同時上映するスクリーンコンサートの開催、スポーツや歴史をテーマとした青少年の交流、各都市のイベントへの相互参加、合同観光PR、職員の人事交流などを行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIの進捗については、連携事業数も増えており、概ね順調に推移している。 28年度の取組状況としては、九州縦軸の4市連携の観光プロモーションや松本市等との交流事業などを継続して実施した。	各都市と鹿児島市の個性や共通点などを把握したうえで新たな連携事業の創出を検討し、具体的な予算化を目指す。 特に、観光客の誘致促進、人事交流など継続的に連携を図りながら着実かつ効果的に事業を推進する。	KPIについては、国内の都市との多様な交流・連携に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、行政側の取組だけでなく、金融機関や企業が取り組んでいる例もあるため、それらの把握や共同事業の検討にも努めていただきたい。

重点戦略

〔関連する基本目標〕

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 3. まちの魅力を「みがく」

(1) 世界基準の観光地域づくり

検証シート総括表 (平成28年度)

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
(1) 世界に誇りうる地域資源の活用	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人	26.7	105.0%	A	(市)観光統計
① 世界文化遺産の活用								
② JR磯駅の設置に関する検討								
③ 世界ジオパーク認定に向けた取組の推進								
(2) 外国人観光客の誘致・受入体制の整備								
① 鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化								
② 東アジア等に向けた観光プロモーションの推進								
③ 外国人観光客の受入体制の整備								

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価 (KPI) 〕

- A : 十分に達成されている
- B : 概ね達成されている
- C : あまり達成されていない
- : 未着手 (次年度からの取組)

〔基本的方向〕

日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点であり、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある本市にとって、観光関連産業の発展や成長は重要です。地域経済のさらなる活性化のためには、観光を持続性のある地域ビジネスとして、より発展させていくことが必要不可欠と言えます。  
 平成26年の本市観光統計では、宿泊観光客数が336万6千人と前年を上回りましたが、とりわけ外国人宿泊観光客数が12万6千人で前年比31.3%増と大きく伸びており、インバウンドが大きな可能性を秘めています。  
 このような中、本市では「旧集成館関連遺産群」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、「桜島・錦江湾ジオパーク」の世界ジオパーク認定に向けて取組を展開しており、これらを絶好の機会として、特に外国人宿泊観光客数の拡大に向け、戦略的かつ広域的に取り組むため、鹿児島観光コンベンション協会 の組織体制の充実・強化並びに民間との連携の強化を図り、ストーリー性を持った魅力あふれる世界基準の観光地域づくりを進め、若者にとって魅力的な雇用の場を創出するとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図ります。

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

<p>&lt;概要&gt;                  (1) 評価 (KPI)                  A：十分に達成されている                  B：概ね達成されている                  C：あまり達成されていない                  -：未着手（次年度からの取組）</p>	<p>(2) 検証会議の意見                  A：引き続き、現状の取組を推進すべきである                  B：全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある                  C：取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
					26.7	105.0%	A
(1)世界に誇りうる地域資源の活用 (2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人			
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
(1) ①世界文化遺産の活用	道路案内標識や公衆無線LANの整備、おもてなし講座の開催など、受入体制の充実を図ったほか、空港連絡バスラッピング広告や遺産を巡るバスツアーの開催など、情報発信、理解増進に取り組んだ。 また、「明治日本の産業革命遺産」全体の価値や魅力の情報発信、理解増進を図るため、国や関係自治体等とも連携しながら、パンフレットや映像コンテンツを作成したほか、デジタルドキュメンテーション展の開催、外国語対応のスマートフォン・アプリの開発などに取り組んだ。(国の地方創生加速化交付金を活用)(旧集成館来訪者数 27年度約49万人→28年度約42万人)						
②JR磯駅の設置に関する検討	磯地区における新駅設置の可能性及び諸課題について検討及び調査を行うための協議会を設置するため、地元町内会や経済団体などを含む関係団体等へ委員就任の打診を行った。(22名委員打診→20名委員就任)						
③世界ジオパーク認定に向けた取組の推進	世界ジオパーク認定に向けた国内推薦申請の審査結果(推薦見送り)を受け、霧島ジオパーク等とのエリア統合や国際交流・貢献の推進などの課題を解決して今後も世界ジオパークを目指す旨の決定をしたほか、世界ジオパークネットワーク事務局長を招へいし、アドバイスをいただいた。また、ジオパーク国際ユネスコ会議に参加するとともに、香港ジオパークや韓国のハンタンガンジオパークとの交流や日本ジオパークネットワークが実施するキャパシティディベロップメント(他国への支援)事業に参加するなど、桜島・錦江湾ジオパークのPRや他国のジオパークとの交流を図った。						
(2) ①鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化	コンベンション協会の将来的な組織・人員体制や業務について検討を行った。 (同協会の活動等について国の地方創生推進交付金を活用)						
②東アジア等に向けた観光プロモーションの推進	東アジア等からの観光客誘致を図るため、台湾、香港を中心に観光プロモーションを行うとともに、韓国、台湾、香港、タイを中心に誘致セールスを行った。						
③外国人観光客の受入体制の整備	民間事業者による外国語案内表記やWi-Fi整備等に対して助成するとともに、外国語版パンフレット増刷や本市観光施設のWi-Fi運営等を行った。						

次ページに続く

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)			実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
		基準値	目標値 (H31)	単位			
(1)世界に誇りうる地域資源の活用 (2)外国人観光客の誘致・受入体制の整備	外国人宿泊観光客数	(H26) 12	26	万人	26.7	105.0%	A

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見	
<p>KPIの進捗については、「外国人観光客数」が着実に増えており、順調に推移している。</p> <p>28年度の取組状況としては、世界文化遺産については、道路案内標識や公衆無線LANを整備したほか、外国語対応のスマートフォンアプリを開発するなど、受入体制の充実が図られている。また、ジオパークについては、国内推薦見送り結果を受けた当ジオパークの方針を決定したほか、国際交流・貢献の取り組みを進めた。</p> <p>外国人観光客の誘致・受入体制の整備については、市場に応じた効果的なプロモーション等行うとともに、外国人観光客のニーズに応じた受入体制の整備を行っている。</p>	<p>世界文化遺産やジオパークといった世界に誇れる素材に磨きをかけるとともに、戦略的なプロモーションを実施する。また、コンベンション協会については、DMO※の設置も視野に入れた体制強化について検討を続ける。</p> <p>観光プロモーションについては、世界を視野に入れ、さらに広域的に関係自治体との連携も含めた取組を進めるとともに、外国人観光客の受入体制の整備については、引き続き、民間の取組に支援を行うなど、効果的に取り組む。</p>	<p>KPIについては、世界基準の観光地域づくりに向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、世界文化遺産へのアクセス向上策を引き続き検討するとともに、DMOの設置等により、関係自治体と連携した広域的な取組も検討していただきたい。</p> <p>また、外国人観光客の受入体制の整備については、言語表記やWi-Fi等の物理面と合わせて、外国人宿泊観光客のニーズをとらえた施策の立案・実施にも一層取り組んでいただきたい。</p>	A
<p>※ DMO (Destination Management/ Marketing Organization) 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた組織</p>			

重点戦略

(2) 健“高”医“良”都市の創造

検証シート総括表 (平成28年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
(1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	40	事業者 (5年間)	27	67.5%	A	(市) 事業実績
① 健康分野に関する新たな産業の創出	介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	54.4	71.1%		(市) 事業実績
② 生涯活躍のまち (CCRC) 構想の検討								
③ 地域包括ケアの推進								
④ 民間医療機関等との連携強化								

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価 (KPI)〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手 (次年度からの取組)

〔基本的方向〕

超高齢社会の進行が見込まれる中においては、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせる地域社会の創造を目指していくことが重要です。  
 また、本市産業の特性を見ると、ウェイトの高いサービス業の中でも、特に「医療・福祉業」の集積が厚く、常用雇用者数の推移も、平成24年が約3万9千人となり、平成16年と比べ約1.5倍と大きく増加しています。経済振興の観点からも、この分野に重点を置いた取組を進めていくことが有用です。  
 本市の豊かな地域資源や充実した都市機能を活用しながら、本市の基盤産業の一つである医療・福祉業を生かした健康分野に関する新たな産業の創出、さらには民間主導による生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討に取り組むとともに、医療・介護の施設や体制の充実などを通して、市民が、高い健康水準を保ちながら生き生きと暮らし、併せて、良好な医療・介護サービスを受けることができる健“高”医“良”都市の創造を図り、これにより、女性や若者の雇用の場の確保にもつなげていきます。

<p>&lt;摘要&gt;                  (1) 評価 (KPI)                  A:十分に達成されている                  B:概ね達成されている                  C:あまり達成されていない                  -:未着手(次年度からの取組)</p>	<p>(2) 検証会議の意見                  A:引き続き、現状の取組を推進すべきである                  B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある                  C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	--

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値		評価(H28)
					(H28)	対目標値	
(1)健康と生きがいを実感できる市民生活の提供	新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	(H26) 8	40	事業者(5年間)	27	67.5%	A
	介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	(H26) 51.7	55.5	%	54.4	71.1%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
①健康分野に関する新たな産業の創出	「新産業創出研究会 健康部会」で関連セミナー(2回)を開催するほか、専門家による個別相談会(3回×2者)や事業化可能性調査を実施(1者)したほか、ビジネスモデルに資する取組等に対する助成(4者)等を通じて、新たなヘルスケアビジネスに対する事業化支援を実施した(国の地方創生加速化交付金を活用)。これらの支援の結果、「カラダの中から美しく」をコンセプトとした商品シリーズの創出や、医療・運動・栄養を核とした健康増進サービスを提供するメディカルフィットネスの創出などに繋がった。なお、28年度においては、10者が新たに「健康部会」に登録した。						
②生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討	移住される中高年齢者等が、多様な主体・世代として地域住民等と一体的な交流の促進を図り、地域社会に溶け込みながら、生き生きと輝くことができるコミュニティの形成や、良好な医療・介護サービスを受けるための基盤となる「医療・福祉業」等の活性化による雇用の創出を目指し、29年2月に「生涯活躍のまち」構想・基本計画を策定した。						
③地域包括ケアの推進	地域包括支援センターの職員を増員し、高齢者の総合相談支援、権利擁護等の業務を推進したほか、生活支援コーディネーターを増員し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会の開催やサービス従事者研修会の開催を通じてサービスの提供体制の整備に向けた取組を推進した。このほか、住民主体の生活支援の支え手育成、在宅医療・介護の連携推進協議会の開催や、認知症サポーター養成講座の実施など様々な取組を行った。						
④民間医療機関等との連携強化	市立病院では地域で必要な医療を確保するため、地域の医療機関への訪問(74回)や医療機関を招いた連携に関する講演会の開催等を行った。また、紹介状を持たない初診患者に対する選定療養費制度を開始した。これらの取組を通じて紹介率・逆紹介率が向上し、28年度は紹介率67.3%(前年度比17.0ポイント増)、逆紹介率75.9%(前年度比24.3ポイント増)となった。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、いずれの指標とも、順調に推移している。28年度の取組状況としては、健康分野の新商品開発等を促進するほか、「生涯活躍のまち」構想等の策定や、高齢者の相談・支援体制の構築等のほか、他の医療機関との連携や地域で必要な医療を確保するための医療機関相互の機能分化など、着実に推進している。</p>	<p>「健康部会」の会員が持つビジネスアイデアの事業化を促進するため、専門家の更なる活用を図るとともに、新たなヘルスケアビジネスを創出するためのプロジェクト組成を検討する。                  「生涯活躍のまち」を形成する事業主体を募集する。地域包括ケアの中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するほか、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの一体的な提供体制の充実・強化を図る。                  医療機関への訪問等の取組を充実するほか、県に地域医療支援病院の承認申請を提出し、承認を目指す。</p>	<p>KPIについては、健康と生きがいを実感できる市民生活の提供に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

重点戦略

(3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進 検証シート総括表 (平成28年度)

〔関連する基本目標〕

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
(1) 大学との連携強化	市内大学生の県内就職率	(H26) 61.7	69.7	%	62.0	3.8%	C	COC+に参画している市内5大学の公表資料
① 大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施								
② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出								
③ 市内の大学が推進するCOC事業との連携								
(2) ふるさと教育の推進	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100.0	%	100.0	100.0%	A	(国) 学校教育についての実態調査
① 郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画								
② 人材育成プログラムの策定・実施								
③ 職場体験活動の充実								
④ まちづくり提言の機会の創出								

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価 (KPI) 〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- －：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。  
 本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。  
 また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。  
 これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

<p>&lt;摘要&gt;                  (1) 評価 (KPI)                  A: 十分に達成されている                  B: 概ね達成されている                  C: あまり達成されていない                  -: 未着手 (次年度からの取組)</p>	<p>(2) 検証会議の意見                  A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである                  B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある                  C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
(1) 大学との連携強化	市内大学生の県内就職率	(H26) 61.7	69.7	%	62.0	3.8%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
① 大学等の特色を生かした共同研究・連携による各種施策の実施	これまで連携協定を締結した4大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)と合わせて、新たに、28年10月に鹿児島県立短期大学と、11月に志学館大学とも協定を締結し、市内全6大学と協定を締結した。また、連携事業として、山ハウレンソウの共同研究や介護予防のための体操の共同開発、喜入旧麓地区の景観形成に向けたフィールドワークなど、各大学の特色を生かした連携事業に取り組んだ。						
② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援やまちづくりへの関心を高める場の創出	学生が地域を学び、まちづくりへの関心を高めるため、広報紙「市民のひろば」の紙面や町内会加入促進ポスターの学生との協働制作、中心市街地の回遊性・満足度調査、第3期観光未来戦略の策定に係るワークショップへの参加、学生による文化芸術・ジオパーク等に関連するイベントの企画・運営などに取り組んだ。						
③ 市内の大学が推進するCOC事業との連携	文部科学省のCOC認定を受けている市内2大学のうち、鹿児島大学に関しては、地域ニーズの収集分析を行う5つの部会に委員として課長級の職員が参加するとともに、地域志向科目「大学と地域」の防災分野及びまちづくり・観光分野への講師派遣を全4回行ったほか、同大学が主催するシンポジウムに参加した。また、鹿児島国際大学に関しては、地域人材育成委員会に副市長、教育プログラム開発委員会に政策企画課長が委員として参加し、意見交換を行ったほか、同大学が主催する公開講座への後援、地域住民へのチラシ配布を行った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、社会経済情勢や雇用環境、他県出身の卒業生の地元回帰など諸要因もあり、あまり達成されていない。                  28年度の取組状況としては、市内全大学との連携協定締結など「大学との連携強化」による取組をはじめ、大学が主体となった教育プログラム(地域を志向する講義等)の開発やインターンシップ・就職支援などを連携して推進している。</p>	<p>29年度は、市内6大学と本市が一堂に会する会議を設置するとともに、シンポジウムの開催などを通して、連携事業の拡充や学生のまちづくりへの関心をさらに高める方策等について協議を行うこととしており、今後とも、大学とのさらなる連携の充実・深化を図っていく。</p>	<p>KPIについては、大学との連携強化に向けて、あまり達成されていない。全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある。                  施策の推進にあたっては、県内・市内の大学や高校との連携を推進し、引き続き、学生が地域を学ぶ活動や故郷を誇れるまちづくりのための取組を進めるとともに、「インターンシップ・就職支援」における地元民間企業などへの積極的な働きかけや雇用の場の創出など、産学官連携による取組も組み込むべきである。                  また、現在のKPIだけでなく、大学との連携・協働の実施状況について加えることを検討すべきである。</p>



B

〔基本的方向〕

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着やUターンを図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。  
 本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールドの下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。  
 また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組や、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。  
 これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

<p>&lt;摘要&gt;                  (1) 評価 (KPI)                  A: 十分に達成されている                  B: 概ね達成されている                  C: あまり達成されていない                  -: 未着手 (次年度からの取組)</p>	<p>(2) 検証会議の意見                  A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである                  B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある                  C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)
					100	100.0%	A
(2) ふるさと教育の推進	郷土教育に係る体験活動の実施率	(H26) 90.6	100	%			
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
① 郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画	社会科や総合的な学習の時間等において、「のびゆく鹿児島」や「かごしまタイムトラベル」を活用して、郷土や世界文化遺産に関する学習を行ったほか、道徳の時間に、マンガ教材(「薩摩義士伝」や「徳の交わり」)を活用して、郷土の偉人の業績等を学んだ。また、地域や市内の文化施設の利用促進や「かごしまジュニア検定」の受検を推奨している。各学校では、卒業生や地域の先輩をはじめ、各界で活躍する郷土出身者の講師招へい等を行い、郷土への誇りや愛着心を育んだ。						
② 人材育成プログラムの策定・実施	人材育成プログラム「かごしま創志塾」を7泊8日で行う8月の第1ステージ、1泊2日で行う10月の第2ステージで実施し、2期生24人を送り出した。また、国際交流に関する情報提供として10月に開催された「アジアん鹿児島2016青少年音楽祭」について案内し、塾生の希望者で鑑賞したほか、過年度の卒塾生との交流の機会として、3月に「かごしま創志塾同窓会」を開催した。						
③ 職場体験活動の充実	職場体験活動は、「総合的な学習の時間」において、すべての中学校で2～5日間を計画していたが、インフルエンザの流行や、実施学年の変更による経過措置により4校が未実施であった。体験先の多くは校区内の企業であり、活動を通して、学ぶことと働くことの意義の理解や望ましい勤労観・職業観の形成等に取り組んだ。						
④ まちづくり提言の機会の創出	中高生を対象とした「子どもミーティング」を平成22年度から毎年度実施しており、これまで256件の意見・提言が出され、「鹿児島中央駅前の観光案内板にもう少し詳しい説明がほしい。」や「案内板への外国語表記の充実」などが施策に反映されているほか、26年度から鹿児島大学において市政について講義する「市政出前講座」を実施し、大学生と市政に関する意見交換等を行っており、これらを通じて若い世代の市民参画への意識やまちづくりへの関心を高めている。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、全ての小・中学校で郷土教育に係る体験活動を実施しており、順調に推移している。                  28年度の取組状況としては、各種体験活動を推進したほか、人材育成プログラム「かごしま創志塾」を実施し、2期生24人の卒塾生を送り出すとともに、今後の成長に役立つ学習機会に関する情報提供や過年度卒塾生との交流の機会を作った。</p>	<p>今後とも、郷土教育に係る体験活動を推奨すると共に、各学校において確実に実施するよう指導を継続する。また、「かごしま創志塾」の実施にあたっては、必要に応じてカリキュラムの見直しを行うほか、卒塾生相互のネットワーク構築と活躍の場面づくり、同窓会の実施や卒塾後のさらなる成長に役立つ学習機会に関する情報提供に取り組む。</p>	<p>KPIについては、ふるさと教育の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。                  なお、施策の推進にあたっては、視点の違いを感じる観点から、学校等において、郷土出身者だけでなく、他県からの移住者が鹿児島市に住む魅力を伝える学習を検討するほか、若者定着に資する人材育成の観点から、「かごしま創志塾」の内容が広く取り組まれるものとなるよう、周知広報の強化や卒塾生の追跡調査等に取り組んでいただきたい。</p>

A

重点戦略

(4) 連携中枢都市圏の形成

検証シート総括表 (平成28年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
3. まちの魅力を「みがく」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)	単位	実績値 (H28)	対目標値	評価 (H28)	根拠統計等
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	連携事業数	-	25	事業 (5年間)	0	0.0%	C	(市)事業実績
①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ								
②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大								
③戦略的な観光施策の展開								
(2) 高次の都市機能の集積・強化								
①高度な医療サービスの提供								
②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備								
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上								
①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化								
②災害対策における連携強化								
③住民等の交流や圏域外からの移住の促進								

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔評価 (KPI) 〕

- A：十分に達成されている
- B：概ね達成されている
- C：あまり達成されていない
- ：未着手（次年度からの取組）

〔基本的方向〕

人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活基盤の存続の危機が懸念されています。このような状況下にあっても、地域経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で、人々の暮らしを支える行政サービスを提供していくことが必要です。地域の活力を持続し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、一定の人口規模の確保だけでなく、地域経済や都市機能、生活関連機能の面においても、日常生活圏を形成する都市間の連携が重要です。県都として、県全体の発展をけん引する役割も担っている本市と周辺自治体との連携を高め、新たに連携中枢都市圏を形成し、活力ある社会経済の維持を目指します。

<p>&lt;摘要&gt;</p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>A: 十分に達成されている</p> <p>B: 概ね達成されている</p> <p>C: あまり達成されていない</p> <p>-: 未着手 (次年度からの取組)</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	---

注)\*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(H31)	単位	実績値(H28)	対目標値	評価(H28)
(1) 圏域全体の経済成長のけん引 (2) 高次の都市機能の集積・強化 (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	連携事業数	—	25	事業(5年間)	0	0.0%	C
主な取組内容	具体的な取組の内容 (平成28年度)						
(1) ①産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ ②地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 ③戦略的な観光施策の展開	平成28年12月議会に連携協約議案がそれぞれの市議会でも可決後、29年1月に3市と協定を締結し、3月末に「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。						
(2) ①高度な医療サービスの提供 ②高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の整備							
(3) ①地域医療・介護・福祉など生活機能の強化 ②災害対策における連携強化 ③住民等の交流や圏域外からの移住の促進							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗等 (平成28年度まで)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIの進捗については、連携中枢都市圏ビジョンを策定し、今後、連携事業を展開していくため、達成されていない。</p> <p>28年度の実績状況としては、鹿児島市が連携中枢都市となり、日置市、いちき串木野市及び始良市と連携中枢都市圏を形成し、圏域での取組の基本方針、今後5年間で取り組む事業等を「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」として整理した。</p>	<p>ビジョンに掲げた連携事業の進行管理を行うとともに、必要に応じて追加・見直しを行うなど、着実な連携中枢都市圏の推進に取り組む。</p>	<p>KPIについては、「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」が策定されたばかりであり、連携中枢都市圏の形成に向けて、あまり達成されていない。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、鹿児島市は、県都として県内市町村をリードする役割を有していることから、総合戦略の推進にあたっては、他の市町村との連携に努めていただきたい。</p>